

【予算委員会】

○令和5年度一般会計補正予算（第1号）

本補正予算は、令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行う一方、歳入面において、最近までの収入実績等を勘案して租税及印紙収入の増収を見込むとともに、前年度剰余金の受入や公債金の増額等を行うことにより所要の補正措置を講ずるものである。

なお、公共事業等について、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

本補正の結果、令和5年度一般会計歳入歳出予算は、次のとおりとなる。

（原則として単位未満四捨五入）

歳入

当初	114,381,236百万円
補正	13,199,164百万円
計	127,580,400百万円

歳出

当初	114,381,236百万円
補正	13,199,164百万円
計	127,580,400百万円

一般会計補正予算の概要は、次のとおりである。（原則として単位未満四捨

五入）

歳入

1 租税及印紙収入	171,000百万円
2 税外収入	762,074百万円
3 公債金	8,875,000百万円
(一) 公債金	2,510,000百万円
(二) 特例公債金	6,365,000百万円
4 前年度剰余金受入	3,391,090百万円
計	13,199,164百万円

歳出

1 物価高から国民生活を守る	2,736,328百万円
2 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する	1,330,327百万円

3	成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する		3,437,527百万円
4	人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する		1,340,329百万円
5	国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する		4,282,718百万円
6	その他の経費		1,485,061百万円
7	国債整理基金特別会計へ繰入		1,314,728百万円
8	地方交付税交付金		781,984百万円
9	既定経費の減額	△	3,509,837百万円
計			13,199,164百万円

○令和5年度特別会計補正予算（特第1号）

本補正予算は、財政投融资特別会計等10特別会計について、所要の補正措置を講ずるものである。

なお、エネルギー対策特別会計等3特別会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

主な特別会計補正予算の概要は、次のとおりである。（原則として単位未満四捨五入）

1 交付税及び譲与税配付金特別会計

	歳入（百万円）	歳出（百万円）
当初	51,176,962	49,543,613
補正	1,171,616	1,163,616
計	52,348,578	50,707,229

2 国債整理基金特別会計

	歳入（百万円）	歳出（百万円）
当初	239,473,695	239,473,695
補正	△ 3,468,658	△ 3,468,658
計	236,005,037	236,005,037

3 財政投融资特別会計

	歳入（百万円）	歳出（百万円）
(1) 財政融資資金勘定		
当初	23,901,577	23,901,577

補正	△	8,638,847	△	8,638,847
計		15,262,730		15,262,730
(2) 投資勘定				
当初		1,016,707		1,016,707
補正		78,529	△	27,000
計		1,095,235		989,707
4 エネルギー対策特別会計				
		歳入(百万円)		歳出(百万円)
(1) エネルギー需給勘定				
当初		2,787,144		2,787,144
補正		1,312,374		1,312,374
計		4,099,518		4,099,518
(2) 電源開発促進勘定				
当初		334,458		334,458
補正		24,900		24,900
計		359,357		359,357
5 年金特別会計				
		歳入(百万円)		歳出(百万円)
(1) 子ども・子育て支援勘定				
当初		3,344,681		3,344,681
補正		91,268		91,268
計		3,435,949		3,435,949
(2) 業務勘定				
当初		456,714		456,714
補正		79		79
計		456,792		456,792

以上のほかに、労働保険特別会計、食料安定供給特別会計、国有林野事業債務管理特別会計、自動車安全特別会計及び東日本大震災復興特別会計において、歳入歳出予算の補正を行っている。